

1 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の初年度を迎えた東京都立産業技術研究センターは、東日本大震災による新本部の被災状況を踏まえて移転日程を迅速に練り直すとともに、本来業務である中小企業支援事業ならびに復興支援事業において特筆すべき成果をあげた。未曾有の災害の中で、被災地の公設試験研究機関と連携した被災地域企業への技術支援、都内中小企業の製品等の放射性物質測定を通じた都民の安全安心の確保や風評被害の防止等の取組が、理事長のリーダーシップの下で組織一丸となって実施された。こうした取組は、産業技術研究センターの通常業務を十二分に遂行した上で実施したものであり、全国の公設試験研究機関の模範となる行動と言える。

平成 23 年 10 月の本部移転に際しては、垂直立ち上げの概念の下、サービス低下を最小限に抑え、技術相談、依頼試験、機器利用サービス、製品開発支援等の各項目において十分な成果を上げていることが認められる。加えて、「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」という、複数の研究分野を横断した横串型の組織を立ち上げ、質の高い支援に取り組んだ点は、特筆に値する。

こうした技術、設備の提供に留まらず、サービス産業等ものづくり産業以外への支援にも資源を振り向ける等、ユーザーニーズに沿った臨機応変な対応に地方独立行政法人としての効果が顕われている。

以上のとおり、平成 23 年度の技術支援事業は、地方独立行政法人化のメリットを活かし、経営陣の力が十分に発揮された結果を出したと言える。

その一方で、研究開発の時間が少なくなっているという懸念がある。技術支援事業の数値目標を達成することは必要であるが、マンパワーや時間の配分にも留意し、研究開発のさらなる充実を期待する。

また、大学や他の研究機関等との連携を進め、これまで以上に産業技術研究センターが保有する技術的シーズの新たなニーズへの活用を期待したい。

さらに、中小企業の支援について、技術支援に加え、継続的な設備投資やコストダウンへのバックアップ等にも期待したい。

中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(技術支援)

産業技術研究センターは、技術的課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、さらには数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。

平成23年度は、東日本大震災の影響により本部の移転が約5か月延期されるといった事態に見舞われた。西が丘本部の支援事業は多大な影響を受けたが、多摩テクノプラザ等での代替支援や新本部の支援機能拡充により、依頼試験、機器利用サービス等、中小企業への技術支援事業で過去最高の実績を上げた。特に、開設2年目を迎えた多摩テクノプラザは、急速な利用企業増に伴い、依頼試験で前年度比76%増、機器利用サービスで同42%増と、産業技術研究センターの実績に大きく貢献した。この外、新本部開設直後からシステムデザインセクターの最新の高速成型機を利用した中小企業の試作品開発が伸びており、体制強化の効果が既に出ている。環境試験に必要な設備を集め、試作品の効率的な試験が可能な実証試験セクターにおいては、恒温恒湿槽や万能試験機を利用した各種試験の実績が着実に増えている。

新本部に導入された高度な先端機器の利用拡大にも積極的に取り組んでいる。セミナーを受講して当該機器の利用技術を習得する「機器利用ライセンス制度」を新設するとともに、機器の活用方法に関するセミナーも多数開催している。さらには、機器の仕様や予約状況等を新たにホームページに掲載する等、利用者の一層の利便性向上に取り組んでいる。

こうしたハード、ソフト両面からの取組を通じ、中小企業への技術支援の実績を伸ばしたことは大いに評価できる。

また、オーダーメイド開発支援事業は実績が大幅に増えており、機器利用だけではなく、高度化・多様化する新製品開発ニーズにきめ細かく対応する事業を拡大させている。知的財産については、出願、登録及び使用許諾率において前年を上回る実績をあげている。

さらに、多摩テクノプラザや新本部の製品開発支援ラボにおいては、入居者に製品化の成果が出始めている。

今後、これらの取組における一層の効果の発揮を期待したい。

(他機関との連携の推進)

産業技術研究センターは、中小企業の技術的・経営的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成23年度は、新たに都内3区を含む6機関と連携協定を締結する等、自治体との連携拡大、金融機関との連携推進に取り組んでおり、産業技術研究センターの利用拡大や地域の産業振興につながるきめ細かな取組を推進していることは評価できる。

今後は、東京イノベーションハブや産学公連携コーディネーターの一層の活用等に期待したい。

(研究開発)

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成23年度は、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の4つの技術分野の研究に重点を置くとともに、高度化、複雑化する課題への積極的な取組として、複数の技術分野にまたがるプロジェクト型の研究を開始させている。

これらの研究の成果を確実なものとするため、全ての研究テーマを外部評価制度の対象にする改革を行うとともに、研究開発のニーズと産業への応用とを明確化する等、研究事業進捗管理の強化を図っていることは高く評価できる。中小企業等との共同研究についても、前年度並みの新規研究実績を確保していることも評価できる。

また、平成18年度に開始した地域結集型研究開発プログラムの最終年度を迎え、5年間で特許出願48件、実用化5件、商品化6件の実績を上げた事は高く評価できる。今後は、中小企業におけるさらなる事業化への積極的

な取組を期待する。

(産業人材の育成)

産業技術研究センターは、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成23年度は、震災復興技術支援フォーラムとして、節電や放射線対策をテーマとしたセミナーを開催していることに加え、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や、前年度の分科会の指摘を踏まえたサービス産業等のニーズに対応したセミナーを多数開催している。

これらの新たな取組及び、全セミナー、講習会利用者の7割以上が高い満足度を得ていることは高く評価できる。

今後、大学等からの学生の受入れを始めとして、大学や業界団体等への講師派遣等、関係機関との連携を一層進めて人材育成に寄与していくことを期待したい。

(情報発信・情報提供)

産業技術研究センターは、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に活かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。

平成23年度は、新本部の認知度向上及び利用者拡大等、戦略的な広報を実施するべく、広報室を新設し、展示会への出展等、多岐にわたる積極的な広報活動を展開しており、高く評価できる。

とりわけ、東京ビッグサイトで開催された産業交流展と連携した見学会を新たに実施する等、臨海副都心の地の利を活かした企画は評価できる。

(法人の業務運営等)

新本部開設の延期や突発した支援事業等、多くの課題の中、適切な執行体制を確保しつつ、中小企業への支援を途切れることなく実施していることは大いに評価できる。

また、リスクマネジメントに係る規程や要綱の整備等、安全管理体制の強

化を図ったことは評価できる。

この外、事業別セグメント管理の導入、職員の採用・育成活動等、年度計画を着実に実施していると認められる。とりわけ、事業別セグメント管理の導入により、職員のセグメント別作業時間の把握が可能になるとともに、セグメント毎の収益率の分析が可能となったことは、今後の法人経営の基盤として高く評価するとともに、今後のさらなる活用を期待したい。

(震災復興支援)

平成23年度は、東日本大震災への対応として、多くの支援事業に迅速かつ積極的に取り組んだ。

4月には、甚大な被害を受けた東北3県等、6月からは都内の中小企業を対象とした依頼試験や機器利用等料金半額減免制度を導入した。また、被災地支援のための職員の派遣等、被災県公設試験研究機関と連携して迅速に対応した。

さらに、都内中小企業の製品の放射線量測定や、都内中小企業や被災地企業を対象とした節電・省エネルギーに関する技術支援、東京都との協定に基づく大気浮遊塵及び都内農畜水産物等の放射線測定、冊子やリーフレットの発行による放射線・放射能の基礎知識等の情報提供等、様々な活動を実施した。

これらについては、産業技術研究センターの通常業務や本部移転対応と同時並行で取り組んでおり、特筆に値する。